

県は保育士養成の観点から、学生に対する「保育士修学資金貸付事業」の枠を今年度120人から200人に80人拡充した。申込と決定状況について伺う。

173人から応募があり、全員に貸付決定をした。残りの貸付枠については、先月末を提出期限に再募集を行ったところである。また、今年度より新たに、今まで学費等の貸付を受けていなかった学生に対し、最終学年時に就職準備金として20万円を貸し付ける事業を始めることとしており、今月中に募集を開始する予定である。

県は今年度から新たに保育士配置を基準よりも充実する市町村に対し、必要な人件費を助成する「保育士配置改善事業」を創設した。保育現場の負担軽減につながる大変重要な施策である。進捗状況について伺う。

9月上旬に本事業の補助要綱を制定したところで、現在、実施主体である市町村において事業化の検討がされている。本補助制度を積極的に活用いただけるよう、引き続き、市町村への働きかけに努める。

保育士のサポートを行う「保育補助者」に必要な経費を助成する「保育補助者雇上強化事業費補助金」と、周辺業務等を行う「保育支援者」に必要な経費を助成する「保育体制強化事業費補助金」について、市町村の活用状況を伺う。

「保育補助者」の過去3年間の推移は、2022年度が19市町108施設255人、2023年度が24市町129施設325人、2024年度は27市町157施設383人となっている。一方、保育の周辺業務を行う「保育支援者」は、2022年度が26市町454施設821人、2023年度が29市町623施設924人、2024年度は33市町696施設1,030人となっている。いずれの補助事業も活用市町村数が年々増加しており、保育士の負担軽減に向けた取組が進んでいると考える。



令和7年度予算について保育現場の支援拡充を知事に要望



保育関係者と意見交換を実施

ひび挑戦！

政策条例策定検討会で議論を重ねた「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」がまとまり、議長に提出、9月定例会で成立しました。この条例は、県、市町村、事業者及び県民が一体となって、デジタル社会の形成に向けた基本理念を共有、デジタル技術を一層活用することにより、全ての県民が豊かさを実感できる社会を実現することを目指す条例です。同様の条例は富山県、栃木県、奈良県で制定されていますが、議員提出条例として成立したのは愛知県議会が全国初です。

私も検討会の座長代理という役職を受け、あいち民主県議団内での取りまとめや他会派との調整などに努めました。特に、デジタル技術の活用による産業競争力の強化、地域社会の課題解決、行政サービスの利便性向上について大いに期待をする一方、「全ての県民が豊かさを実感できる」ことにこだわり、デジタル活用にあたり「不自由を感じる人」も少なくないことや誤情報の流通等、様々なリスクがあることを念頭に、対策をしっかりとるよう条例に反映させました。

今後は条例で規定する「基本計画」を県が策定し、それに基づきデジタル社会の形成に関する施策を総合的、計画的に推進する予定です。



検討会でまとめた条例案を議長に提出



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。



住所 春日井市白山町8-10-18
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <https://www.hibi55.com/>



日比たけまさ県政レポート 第57号

発行元：日比たけまさ事務所 春日井市白山町8-10-18 TEL:0568-70-0594 発行責任者：日比 たけまさ

9月定例会開催

令和7年9月議会が開かれ、総額約186億円の一般会計補正予算、議員提出による「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」を始めとした27議案を審議可決しました。

補正予算では、パーキングパーミット制度(※1)導入に向けた検討費、一時保護所(※2)整備費、県営大高緑地公園の将来像検討費、信号灯のLED化や道路標識・標示更新など交通事故抑止対策に資する費用などが計上されました。

また、あいち民主県議団から提出した「地方財政の充実・強化」、「ウナギのワシントン条約附属書への掲載提案に対する適切な対応」についての意見書を始め、4件の意見書を国に提出しました。

※1障害のある方など歩行が困難な方に対して利用証を交付することで、障害者等用駐車区画利用対象者の明確化と駐車区画の適正利用を図るもの

※2児童虐待や保護者の入院など様々な理由により、保護者が子どもを養育できないと児童相談所が判断した場合に一時的に保護を行う施設



本会議で賛同に立ちました

代表質問 朝倉 浩一 幹事長(半田市選出 3期)

《Q》 地域交通の確保に向けた取組について

《知事》 人口減少社会において持続可能な地域交通を実現するためには、鉄道やバスに加え、公共ライドシェアやデマンド型交通といった新たな選択肢も活用し、地域の輸送資源を再構築することが必要である。県では、コーディネーターを地域に派遣してライドシェア立ち上げを支援するほか、リーダー養成研修や実証実験の成果共有を通じて人材育成を進めるなど、市町村や交通事業者と連携し地域交通の確保に取り組んでいく。

《Q》 中小企業のデジタル化・DXの推進について

《知事》 県内中小企業が成長するためには、デジタル化・DXの推進が不可欠であり、状況や課題に応じたきめ細やかな支援を行う。そのため、相談窓口やセミナー、伴走支援、セキュリティ対策を総合的に展開するとともに、DX計画策定支援や補助金制度を拡充した。

既に労働時間削減や設備稼働率向上などの成果も出ており、成功事例を広げていく。また、経営者や社員向け研修を通じて人材育成にも注力し、生成AIなど最新動向も踏まえた取組を進めていく。

《Q》 アジア・アジアパラ競技大会に向けた機運醸成の取組について

《知事》 大会成功には着実な準備と機運醸成が重要と認識している。そのため、1年前イベントや競技体験を通じて大会の魅力を発信するとともに、全米オープン2025車いすテニス男子シングルの小田凱人選手を招いたイベントなどで県民の期待を高めていく。今後はチケット販売や聖火リレーなど注目行事を活かし、関係者と一丸となって、夢と感動を届ける大会を実現していく。



公共ライドシェア実証推進事業のワークショップ風景



デジタル化企業見学会の様子



アジア・アジアパラ競技大会1年前イベント

一般質問

9月30日に開かれた本会議にて4項目について質問しました。主な質疑内容は以下のとおり。

中小企業の人材確保支援

愛知県が昨年度導入した「中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助金」は、企業が従業員に対して支給した「奨学金返還のための手当」の一部を補助する制度であるが、企業からは「補助期間の延長」や「支援額の増額」などを求める声が多い。そこで、兵庫県が実施する「兵庫型奨学金返済支援制度」を紹介し、利用拡大を図るための取組について質問。また、愛知県は首都圏等からの「UIターン」、「移住定住」の促進を図る目的で、それぞれ東京に相談センターを構えているが、両施設は新宿と有楽町と離れた場所で休日にも異なることから使い勝手が悪い。そこで、施設の統合も含めた今後の方向性について質問。

これに対し、労働局長から「企業にとってより使い勝手が良く、高い導入効果が得られるよう奨学金返還支援制度の在り方について検討していく」、「東京における両施設の連携強化は、高い相乗効果が期待できることから、双方の窓口をオンラインで繋ぐなど、移住と就職に関する相談を一度にできる体制を整備する。拠点集約については、課題や調整事項を整理し検討する」と前向きな答弁を得た。

カーボンニュートラル実現に向けた住宅分野の取組

「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」では、家庭部門における2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比77.6%削減という大変厳しい値にしている。この目標達成に向けては、エネルギー消費量の約3割を占めるといわれる建築分野、特に環境に配慮した住宅の普及促進が大きなカギを握る。

東京都では令和4年6月に「東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」を立ち上げ、住宅事業、リフォーム事業、地域工務店、省エネ再エネ設備、不動産・建築士など54団体が参加する「双方向型」の組織が構築されている。こうした民間団体との協力事例を紹介しながら、本県の目標達成に向けた効果的な施策の実施や具体的な目標値の設定について質問。

これに対し、建築局長から「今年から2年かけ現行の「愛知県住生活基本計画2030」の見直しを進める。その際、有識者懇談会を設置するとともに関係団体の参画も仰ぎ、専門的な見地から助言をいただく。住まい・まちづくりに関わる多様な主体が連携して取り組むための指針となるよう、計画の見直しを着実に進め、効果的な施策や新たな目標について検討していく」との答弁を得た。

県立高校の魅力化

来年度、地元中学校との連携型中高一貫教育(※1)により地域と連携した探究活動を実施する美和高校について、同様の取組を展開している東京都立永山高校を紹介し、目指す方向性と準備段階における先生の負担軽減について質問。また、今後国際バカロレア(※2)導入を目指す津島、西尾、時習館中学・高校の取組に関し、認定に向け連携協定を締結した国際教養大学(秋田県)におけるグローバル教育の様子を紹介し、導入の狙いと準備における課題について質問。

これに対し、教育長から「美和高校では、「地域」を素材に生徒が自ら問いを立て、情報を整理・分析し、他者と協働して課題を解決していく力を育むことにより、地域を支える人材を育成していく。中高連携の取組は、互いの教員が念入りに打ち合わせを行う必要があるなど、準備の段階から負担が大きく、教員を増員するとともに、県教育委員会も連携プログラムの準備に加わり、負担軽減に努めている」、「県では、世界を舞台に活躍できるチェンジ・メーカーの育成を図るため、英語教育やグローバル教育に実績のある3校に、国際バカロレアを導入することとした。認定に向け、高い指導力や語学力を持った教員の確保・育成が重要であり、優秀で意欲のある教員の採用に努めるとともに、国際教養大学や国際基督教大学とも連携して、教員の実践力を育成する」との答弁を得た。

※1市町村立中学校と県立高校など異なる設置者でありながら、6年間の計画的・継続的な教育指導や幅広い年齢層の生徒の交流を行うことで生徒の個性や創造性を伸ばし、社会性や豊かな人間性を育む教育

※2世界で活躍できる力を身に付けることを目的とした教育プログラムで、所定のカリキュラムを履修、必要とされる成績を収めることで、海外の大学への出願資格を得られる



愛知県の新聞に大きく取り上げられました



愛に行こう!あいち移住・定住相談センター



国際教養大学キャンパスで副学長から説明を受けました

投票困難者への投票支援

不在者投票制度は、病院や施設などに入院、入所しているなどの事情で投票所での投票ができない方も権利を行使できるよう設けられた制度である。しかし、今夏の参議院選挙でも本人の意思が尊重されず投票棄権扱いとなる事例を耳にした。選挙権の行使と公正確保のバランスは大変難しい問題であり、加えて投票困難者への支援に要する人員確保も容易ではない。そこで、不在者投票者数の実態や投票困難者への投票支援、選挙事務のDX化について質問。

これに対し、選挙管理委員長から「7月執行の参議院議員選挙(愛知県選挙区)では、18,375人に利用された。また、県内では10市町が投票所への巡回バスの運行やタクシーによる送迎など移動支援を実施し、病院や公営住宅など複数個所をバス等で巡回する「移動期日前投票所」が2市で5か所設置された。DX化については、マイナポータルによる投票用紙請求の導入が36市町で実施され、また、マイナンバーカードの活用で、選挙人名簿との対照作業を迅速化したり、期日前投票の際に必要な宣誓書を自動作成するなどの取組を行っている自治体もある」との答弁を得た。

その他の一般質問

高木 ひろし 議員(名古屋市瑞穂区選出5期)

旧優生保護法による強制不妊手術被害者等への補償、30年目を迎える長良川河口堰の最適運用、愛知県立高校のバリアフリー化、令和6年度包括外部監査報告について

長江 正成 議員(瀬戸市選出5期)

瀬戸市で計画される廃棄物処分場、子ども達へのオーバードーズ対策、陶磁器産業に訪日客の心をつかむ視点について

島 孝則 議員(東海市選出1期)

工業用水の安定供給の取組、無電柱化の取組、モノづくり産業の技能の継承と次代の産業人材の育成について

藤原 聖 議員(西尾市選出1期)

水産業振興、「あいちの茶」振興、繊維・製網業の資源循環への取組、野犬対策について

阿部 洋祐 議員(豊田市選出1期)

定年年齢引き上げに伴う県職員への「孫休暇」制度の導入、防災・減災への取組について



子どもたちと投票に行きました

委員会関係

10月7日の福祉医療委員会にて「子どもが輝く未来基金」の活用状況及び保育現場の支援について質問をしました。主な質疑内容は以下のとおり。

子どもが輝く未来基金設置の経緯および支援内容について伺う。

県民の方から「児童養護施設で生活している子どもたちの大学進学に役立ててほしい」という意向で受けた寄附をきっかけに、皆様からの寄附の受け皿として2019年3月に設置した。契機となった寄附者の意向を踏まえ、児童養護施設入所児童等の自立支援のほか、子どもの貧困対策の一環として、子ども食堂への支援に活用している。

これまでの寄附額および活用実績を伺う。

基金設置後から昨年度末までの6年間で616件、1億6,500万円を超える御寄附をいただき、児童養護施設入所児童等の自立支援に335件、約2,700万円、子ども食堂への支援に634件、約3,600万円を活用している。

基金の活用を更に広げるべきと考えるが方向性を伺う。

有識者や関係者からの意見等を踏まえ、今年度から新たに4つの支援メニューを開始した。今後については、新たな支援メニューの活用状況や、基金の安定的な運営を考慮しつつ、基金設置の目的である子どもの貧困対策の充実のため、時期を捉えて検討していきたい。



委員会風景

愛知県

寄附金のお願い

子どもが輝く未来基金

<子どもたちに夢と希望を届けるために、ご寄附をお願いします>

基金の趣旨

すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、それぞれの輝く未来に向けてチャレンジし、夢や希望を持って成長できるよう、地域や社会全体で子どもたちを支えていくために、皆様からの寄附の受け皿として創設しました。